

## 日興エボリューション

### 運用報告書

第11期（決算日 2011年4月20日）

#### 投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興エボリューション」は、2011年4月20日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2015年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<152285>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式組入比率		債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		国内	外国		
7期(2007年4月20日)	円 12,623	円 0	% △26.0	1,710.07	% △2.2	%	% 93.4	% 4.1	% -	百万円 73,553
8期(2008年4月21日)	6,865	0	△45.6	1,331.51	△22.1		88.9	7.2	-	32,449
9期(2009年4月20日)	3,515	0	△48.8	848.30	△36.3		97.1	-	-	15,623
10期(2010年4月20日)	4,341	0	23.5	972.11	14.6		98.6	-	-	16,063
11期(2011年4月20日)	3,740	0	△13.8	837.17	△13.9	96.1			-	12,413

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 第11期より、組入比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2010年4月20日	4,341	-	972.11	-	98.6
4月末	4,443	2.3	987.04	1.5	98.5
5月末	4,018	△7.4	880.46	△9.4	98.7
6月末	3,901	△10.1	841.42	△13.4	99.3
7月末	3,846	△11.4	849.50	△12.6	99.2
8月末	3,720	△14.3	804.67	△17.2	98.5
9月末	3,782	△12.9	829.51	△14.7	98.9
10月末	3,629	△16.4	810.91	△16.6	98.4
11月末	3,794	△12.6	860.94	△11.4	97.8
12月末	4,061	△6.5	898.80	△7.5	98.0
2011年1月末	4,175	△3.8	910.08	△6.4	97.7
2月末	4,271	△1.6	951.27	△2.1	98.2
3月末	3,935	△9.4	869.38	△10.6	97.6
(期末)					
2011年4月20日	3,740	△13.8	837.17	△13.9	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用実績

(2010年4月21日～2011年4月20日)

### 基準価額の推移

期首4,341円の基準価額は、期中に601円値下がりし、期末に3,740円となりました。期中の推移につきましては、右上のグラフをご参照ください。

### 基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・米国を中心とした先進国の金融緩和策の継続姿勢。
- ・米国政府の景気浮揚策。
- ・回復傾向が著しいアジア諸国から恩恵を受ける企業の業績が好調であったこと。
- ・モバイル通信の高機能化とグローバルな普及の加速により恩恵を受ける企業の業績が好調であったこと。

#### <値下がり要因>

- ・東北地方太平洋沖地震の発生とそれに伴う原子力発電所の事故の長期化を受けた企業業績の悪化懸念。
- ・一部欧州諸国の財政・金融不安の深刻化や、中東・北アフリカの政情不安を受けた原油価格の高騰。
- ・為替市場における対アメリカドルでの急激な円高の進行。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/04/20	2010/04/26	2011/03/15	2011/04/20
4,341円	4,458円	3,307円	3,740円

基準価額(指数化)の推移



東証株価指数(指数化)の推移



## (株式市況)

当期の国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は期首と比べて下落しました。

期首972.11のTOPIXは、日米金融当局による金融緩和策の継続姿勢などを支援材料に上昇基調で始まりました。しかし2010年5月に入ると、ギリシャなど一部欧州諸国の債務危機に対する不安が深刻化し、世界的な株安の様相となるなか急反落しました。その後、欧州連合(EU)などが財政問題への包括的な対応策を発表したものの、欧州での財政・金融不安はくすぶり続け、その影響から為替市場で急激な円高/ユーロ安が進行し、輸出関連株を中心にTOPIXは引き続き調整しました。6月以降は、国内主要企業の業績改善期待などが相場を下支えするものの、米国で発表された経済指標に軟調な内容となるものが相つぎ、世界的な景気減速に対する懸念が強まるなか、TOPIXは8月下旬にかけて一段と水準を切り下げました。9月上旬以降は、日銀の追加金融緩和への期待からTOPIXは一時持ち直しましたが、為替市場全般での円高進行が嫌気され、再び下値を模索する展開となりました。しかし11月に入ると、為替市場での円高基調の一服に加え、米国政府の大型減税の延長や日米での追加金融緩和などの景気刺激策を受けて国内株式の出遅れ感に着目した海外投資家の買いも膨らみ、TOPIXは大きく値を戻しました。2011年に入っても、中国が金融引き締め姿勢を強めたことや中東・北アフリカの政情不安を受けた原油価格の高騰などが相場の重しとなりましたが、米国での経済指標の改善に加え、日米主要企業の業績改善傾向から景気回復への期待が高まり、TOPIXは上昇幅を拡大しました。3月中旬には、東北地方太平洋沖地震の発生やそれに伴う原子力発電所の事故に加え、円が対アメリカドルで大幅に上昇したことなどから、TOPIXは急落しました。しかしその後、主要国が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らいだことから、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がりTOPIXはやや持ち直しました。期末にかけては、大震災や原子力発電所の事故による経済への影響を見極めたいとの買い控えムードから上値は重く、837.17で期末を迎えました。

東証株価指数の推移



## 運用経過

当期は従来から着目していた国内の「新消費・サービス関連」に加えて、アジアを中心とした新興国の成長から恩恵が受けられる企業、全世界的なテーマであるモバイル通信のコンテンツやインフラの変革、低炭素化に関連した技術やサービスを提供できる企業などへの投資を加速させました。一方で、内需関連については、航空業界の再編やネット系コンテンツのソーシャル型へのパラダイムシフトといったテーマに注目して関連銘柄への入れ替えを行ないました。また、東北地方太平洋沖地震による社会インフラの損傷や原子力発電所の事故などが業績に与える影響度を企業側に確認するなどポートフォリオのリスク管理についても敏速に対応しました。

### (組入銘柄)

①日本をアジアの成長の一部と位置づけ、今後海外でも業績を伸ばしていける企業、②創意工夫や技術力で世界のリーディング・カンパニーと競い合い、その市場を広く世界に求めていけるグローバル企業などの中から「勝ち組」を精査し、今後の成長が期待できるうえ、業績が好調にも関わらず割安に放置されている銘柄に投資を行ないました。

### (投資テーマ)

スマートフォンや「i P a d」といったユビキタスの胎動が始まっており、関連企業の業績からもこの成長テーマが収穫期に入ったとみています。高齢化支援や食料問題が注目されるなか、安全、健康、癒しというテーマで差別化が可能な企業、また、新興国のライフスタイルの変化から恩恵を受ける企業に注目しました。日本の得意とする分野(発電技術、コンテンツなど)や世界各国が打ち出す経済対策から恩恵を受ける企業(電気自動車用電池、代替エネルギー、資源・素材分野など)、さらに復興インフラ関連銘柄などを通じて、今後の収益性が期待できる企業を中心にポートフォリオを構築しました。

## 収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○今後の運用方針

### 投資環境

現在の株式市場は、東北地方太平洋沖地震の発生やそれに伴う原子力発電所の事故による被災状況がどこまで拡がるのを見守っている状況にあります。市場のコンセンサスは慎重論が多数を占めるものの、日本企業特有の企業努力により、予想を上回るスピードで企業業績が回復する可能性もあると考えています。

世界的な不安材料としては、新興国の継続的な金融引き締め策、中東・北アフリカの政情不安による原油価格の高騰、新興国の需要増加や天候不順を背景とした穀物価格の上昇などが挙げられます。しかし、米国の追加金融緩和が米国だけではなく世界経済へのセンチメントも支えているとみられるなか、日本の株式市場は、企業業績に反応しやすい状況に変化しつつあると考えています。

### 当面の運用方針

グローバルパワーの勢力図がかつてないほど大胆に、かつ急速に変化しつつあります。実態社会の変化に対応して日本企業も素早い変化を迫られています。今後、日本企業の海外売上げに占めるアジア地域の割合が増加していくと考えています。また、日本が先進国の中でどこよりも早く高齢化社会を迎えるという事実も目の前に迫ってきています。世の中の流れが大きく変わる局面では、今までなかったサービスが求められるようになり、それを実現化するための技術やノウハウが開発されていきます。ITバブル以上といわれるモバイルのブロードバンド化や今後のより良い成長に欠かせない低炭素化、グローバルな設備投資といった大きなテーマを運用の主軸に据えていきます。厳しい環境でも収益を伸ばせる企業のなかから長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。なお、今回の大震災とそれに伴う原子力発電所の事故を受けて、現時点では不透明な要因もありますが、今後の運用方針については、事態を注視しながら適切なポートフォリオの運用に全力を挙げて参ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口(元本10,000円) 当たりの費用の明細

(2010年4月21日～2011年4月20日)

項 目	当 期
	円
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	74 (32) (38) ( 4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17 (17)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	91

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率  
(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2010年4月21日～2011年4月20日)

株式

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株	千円	千株	千円		
	18,536	15,162,942	16,883	16,905,412		

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 株式売買比率

(2010年4月21日～2011年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,068,354千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,583,814千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.36

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2010年4月21日～2011年4月20日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2010年4月21日～2011年4月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2010年4月21日～2011年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2011年4月20日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (1.6%)</b>				
パナホーム	1,920	150	75,300	
関電工	130	-	-	
きんでん	470	-	-	
三機工業	830	231	113,190	
<b>食料品 (1.2%)</b>				
雪印メグミルク	280	110	138,270	
<b>化学 (2.1%)</b>				
電気化学工業	430	-	-	
三菱瓦斯化学	-	420	252,000	
宇部興産	400	-	-	
荏原ユーザイト	-	2	4,030	
<b>医薬品 (-%)</b>				
ツムラ	110	-	-	
<b>石油・石炭製品 (-%)</b>				
昭和シェル石油	600	-	-	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
旭硝子	-	140	138,320	
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>				
愛知製鋼	-	90	40,410	
<b>非鉄金属 (10.3%)</b>				
大阪チタニウムテクノロジーズ	-	71	409,670	
古河電気工業	-	1,140	362,520	
住友電気工業	-	300	324,000	
リョービ	500	480	138,240	
<b>金属製品 (2.0%)</b>				
高周波熱線	470	371	237,440	

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>機械 (1.5%)</b>				
ナブテスコ	-	46	93,288	
イーグル工業	-	105	85,890	
<b>電気機器 (32.1%)</b>				
日立製作所	1,200	360	145,800	
東芝	-	680	282,880	
富士電機	-	1,050	259,350	
日本電産	40	-	-	
第一精工	-	33.1	140,675	
電気興業	-	647	249,742	
ルネサスエレクトロニクス	-	168	116,088	
アンリツ	-	1,200	772,800	
新電元工業	-	226	77,744	
ミヤチテクノス	450	327	212,877	
速藤照明	-	80	77,600	
ローム	53	-	-	
村田製作所	-	140	798,000	
ニチコン	-	120	144,000	
日本ケミコン	-	1,400	554,400	
<b>輸送用機器 (17.5%)</b>				
川崎重工業	-	1,150	407,100	
いすゞ自動車	-	675	222,750	
トヨタ自動車	-	112	355,040	
カヤバ工業	-	385	237,930	
アイシン精機	-	141	376,752	
マツダ	-	2,070	372,600	
富士重工業	-	215	121,260	

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>精密機器(6.0%)</b>				
日機装	-	480	306,720	
島津製作所	-	416	297,856	
トプコン	-	270	115,020	
<b>その他製品(3.9%)</b>				
ビジョン	162	70	198,870	
リンテック	-	115	261,395	
<b>陸運業(-%)</b>				
山九	1,350	-	-	
<b>空運業(1.2%)</b>				
スカイマーク	-	146.4	140,397	
<b>情報・通信業(2.7%)</b>				
ケイブ	-	0.123	27,502	
ティー・ワイ・オー	500	-	-	
WOWOW	1.5	-	-	
日本通信	-	9.946	109,008	
ゼンリン	-	24.2	19,045	
東映	800	-	-	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	575	-	-	
コナミ	-	106	166,844	
ソフトバンク	130	-	-	
<b>卸売業(-%)</b>				
フィールズ	4.6	-	-	
<b>小売業(2.5%)</b>				
ダイレックヴァンガードコーポレーション	1,654	-	-	

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
ドール・目レスホールディングス	410	-	-	
あさひ	878	186.7	297,786	
ワタミ	250	-	-	
チヨダ	1,030	-	-	
バルコ	190	-	-	
<b>銀行業(-%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	90	-	-	
<b>証券・商品先物取引業(2.5%)</b>				
SBIホールディングス	-	36	299,160	
<b>不動産業(2.3%)</b>				
東急リバブル	1,280	218.6	145,369	
トーセイ	-	5.025	124,821	
<b>サービス業(9.1%)</b>				
カカココム	0.9	0.265	113,950	
エムスリー	0.85	-	-	
ディー・エヌ・エー	-	260	708,760	
ケネディクス	-	10.5	156,030	
サイバーエージェント	-	0.4	104,320	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>15,537</b>	<b>17,190</b>	<b>11,930,811</b>
	<b>銘柄数〈比率〉</b>	<b>33</b>	<b>52</b>	<b>〈96.1%〉</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2011年4月20日現在)

項目	当期		末
	評価額	比率	比率
株	千円		%
株式	11,930,811		92.8
コール・ローン等、その他	926,227		7.2
投資信託財産総額	12,857,038		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,857,038,429
コール・ローン等	476,587,285
株式(評価額)	11,930,811,460
未収入金	338,530,158
未取配当金	111,108,900
未取利息	626
(B) 負債	443,883,561
未払金	308,348,069
未払解約金	11,080,026
未払信託報酬	123,994,811
その他未払費用	460,655
(C) 純資産総額(A - B)	12,413,154,868
元本	33,191,484,909
次期繰越損益金	△20,778,330,041
(D) 受益権総口数	33,191,484,909口
1万口当たり基準価額	3,740円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,002,941,511円、期中追加設定元本額は1,073,977,841円、期中一部解約元本額は4,885,434,443円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.3740円です。

(注) 2011年4月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は20,778,330,041円です。

○損益の状況 (2010年4月21日～2011年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247,792,388
受取配当金	247,597,452
受取利息	165,475
その他収益金	29,461
(B) 有価証券売買損益	△ 1,971,498,522
売買益	1,090,453,491
売買損	△ 3,061,952,013
(C) 信託報酬等	△ 257,677,036
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,981,383,170
(E) 前期繰越損益金	△21,618,521,538
(F) 追加信託差損益金	2,821,574,667
(配当等相当額)	( 3,384,812,410)
(売買損益相当額)	(△ 563,237,743)
(G) 計(D + E + F)	△20,778,330,041
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△20,778,330,041
追加信託差損益金	2,821,574,667
(配当等相当額)	( 3,384,812,410)
(売買損益相当額)	(△ 563,237,743)
分配準備積立金	16,728,755,692
繰越損益金	△40,328,660,400

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,384,812,410円)および分配準備積立金(16,728,755,692円)より分配対象収益は20,113,568,102円(1万口当たり6,059円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 2010年4月21日～2011年4月20日の期間に、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用は55百万円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年4月21日から2011年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○参考 「資産、負債、元本および基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	


○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

